



資料3-1
H29.4.21

熊本地震における下水道事業 の復旧対応状況と課題 ～全国下水道技術者による支援～

2017. 4. 21

熊本県 土木部 道路都市局
下水環境課

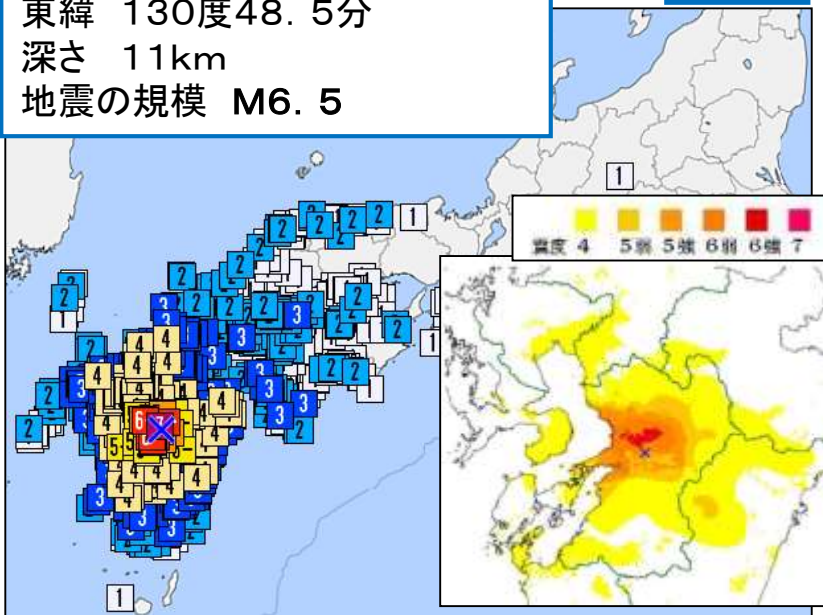


① 熊本地震の概要について

- 平成28年4月14日、21時26分に熊本県益城町で最大震度7を観測する地震 **前震** が発生し、熊本県は災害対策本部を設置。
- さらに4月16日1時25分には、益城町、西原村で最大震度7を観測する地震 **本震** が発生。
- 一連の地震活動の中で、震度7を2回観測したのは観測史上、初めて。

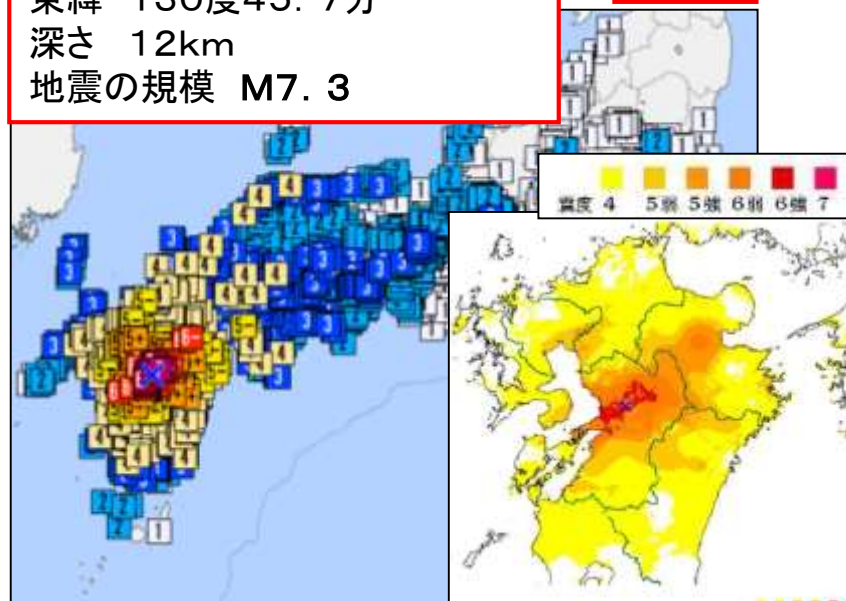
地震発生: 4月14日 21時26分
震央の位置: 熊本県熊本地方
北緯 32度44.5分
東緯 130度48.5分
深さ 11km
地震の規模 M6.5

前震



地震発生: 4月16日 01時25分
震央の位置: 熊本県熊本地方
北緯 32度45.2分
東緯 130度45.7分
深さ 12km
地震の規模 M7.3

本震



最大震度別地震回数表



平成29年2月11日現在
気象庁地震火山部

「平成28年(2016年)熊本地震」(平成28年4月14日21時～)

震度1以上の最大震度別地震回数表

時間帯	最大震度別回数										震度1以上を 観測した回数		備考
	1	2	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	回数	累計		
2016/4/14-4/30	1722	859	323	98	10	5	3	2	2	3024	3024		
5/1-5/31	344	134	43	8	0	0	0	0	0	529	3553		
6/1-6/30	147	51	14	4	1	0	0	0	0	217	3770		
7/1-7/31	85	19	8	1	0	0	0	0	0	113	3883		
8/1-8/31	77	28	3	2	1	0	0	0	0	111	3994		
9/1-9/30	49	16	7	2	0	0	0	0	0	74	4068		
10/1-10/31	41	10	4	0	0	0	0	0	0	55	4123		
11/1-11/30	24	16	1	1	0	0	0	0	0	42	4165		
12/1-12/31	31	10	3	0	0	0	0	0	0	44	4209		
2017/1/1-1/31	22	8	1	1	0	0	0	0	0	32	4241		
2/1 00時-24時	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4242		
2/2 00時-24時	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4242		
2/3 00時-24時	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4243		
2/4 00時-24時	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4243		
2/5 00時-24時	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4244		
2/6 00時-24時	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4244		
2/7 00時-24時	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4244		
2/8 00時-24時	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	4245		
2/9 00時-24時	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4245		
2/10 00時-24時	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4245	速報値	
総計	2545	1152	407	117	12	5	3	2	2		4245		

※速報値については、後日の調査で変更されることがあります。

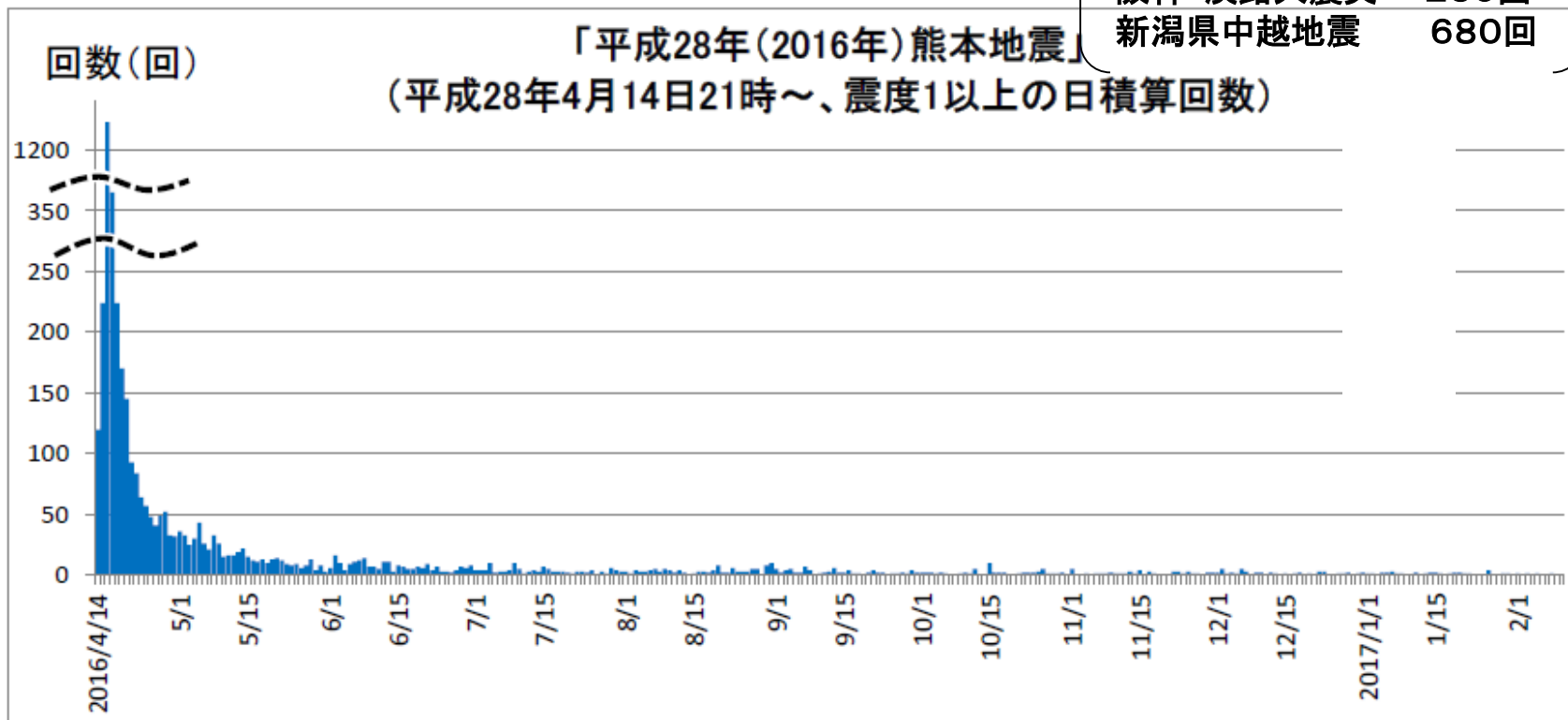
●震度7の地震が立て
続けに2回発生
(観測史上初)

●一連の地震で
震度6弱以上の
地震が7回発生
(観測史上初)

●余震の発生回数は、
4, 245回
(2月11日現在)

発災から15日間での余震の回数

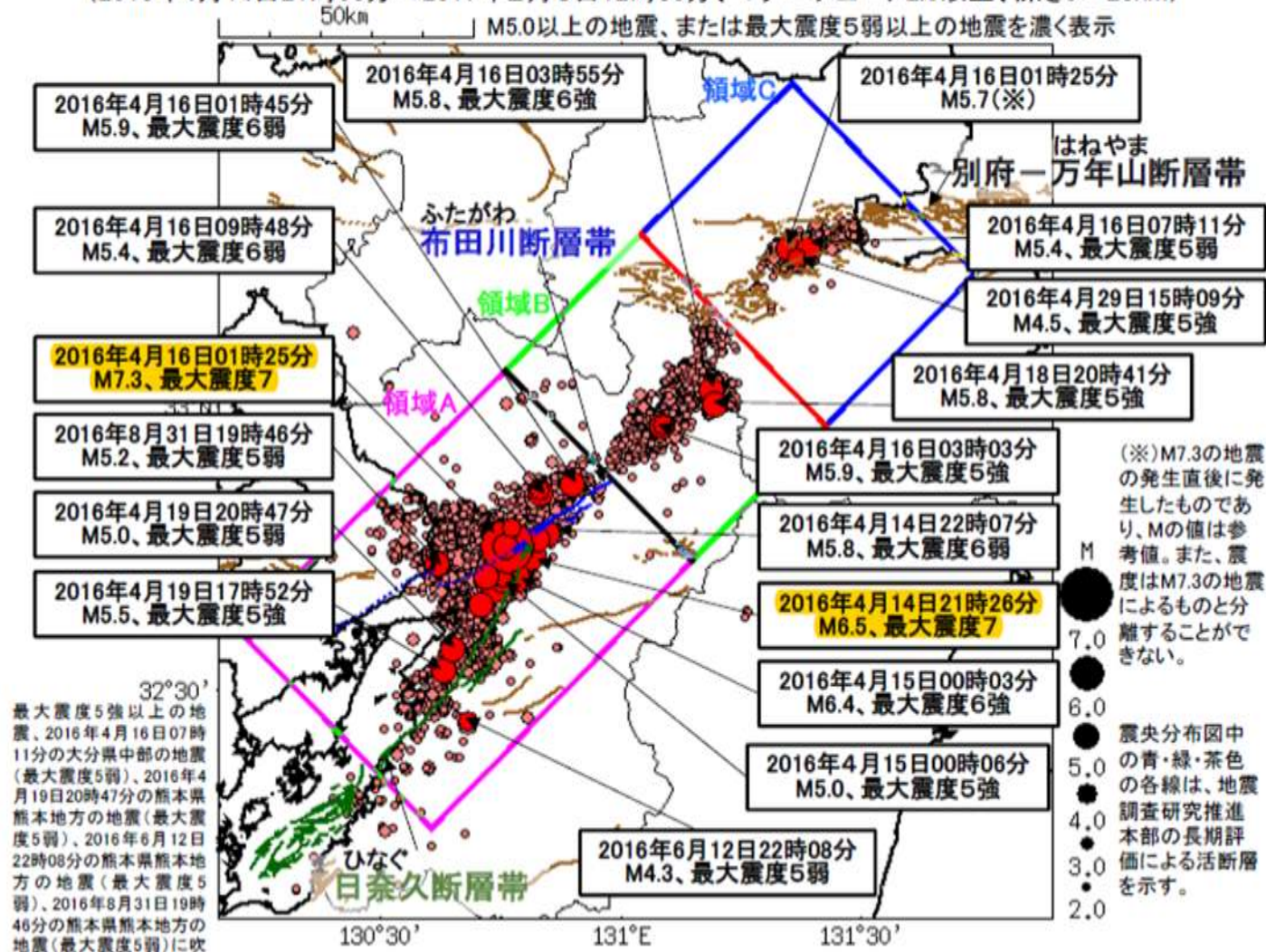
熊本地震	3, 024回
阪神・淡路大震災	230回
新潟県中越地震	680回



「平成28年（2016年）熊本地震」 熊本県から大分県にかけての地震活動の状況（2017年2月6日12時30分現在）

震央分布図

（2016年4月14日21時00分～2017年2月6日12時30分、マグニチュード2.0以上、深さ0～20km）





(1) 人的被害と住宅被害

熊本地震 県内の被災状況	死亡	50人（熊本市4、南阿蘇村16、西原村5、御船町1、嘉島町3、益城町20、八代市1）
	震災関連死	144人（熊本市60、嘉島町12、大津町14、合志市5、益城町14、菊池市2、八代市3、南阿蘇村7、御船町6、高作町3、宇土市7、宇城市6、高森町3、阿蘇市14、氷川町1、西原村2、菊陽町5）
	大雨による二次災害死	5人（熊本市2、宇土市2、上天草市1）
	負傷者	2,464人
	建物	住宅183,199棟
	仮設住宅	4,303戸（16市町村、整備完了）
	みなし仮設	入居申請 13,406戸（25市町村） 提供予定 14,600戸
	水道	断水 約450戸

<死者の内訳>

- ① 警察が検視により確認している死者数 **50人**
- ② 震災後における災害による負傷の悪化又は身体的負担による疾病により死亡したと思われる死者数 **144人**
- ③ 6月19日から6月25日に発生した被害のうち熊本地震との関連が認められた死者数 **5人**

(注) 県集約分、熊日紙面より

(2) 避難所及び避難者数

避難者は、8市町村で293人(12カ所)

【参考】最大時 (H28.4.17時点)

38市町村
避難所数 855カ所
避難者数 183,882人

- 震度6弱以上の地震が7回、うち震度7は28時間内に2回発生(観測史上初)
- 震度6弱以上の大地震に見舞われた県民は本県人口の83%におよび、少なくとも県民の10%以上が避難(阪神・淡路大震災の約2倍)
- 危険と判定された建物は1万4千棟超(阪神・淡路大震災の2倍以上)

熊本地震の規模、県全体に与える影響は、既に阪神・淡路大震災級

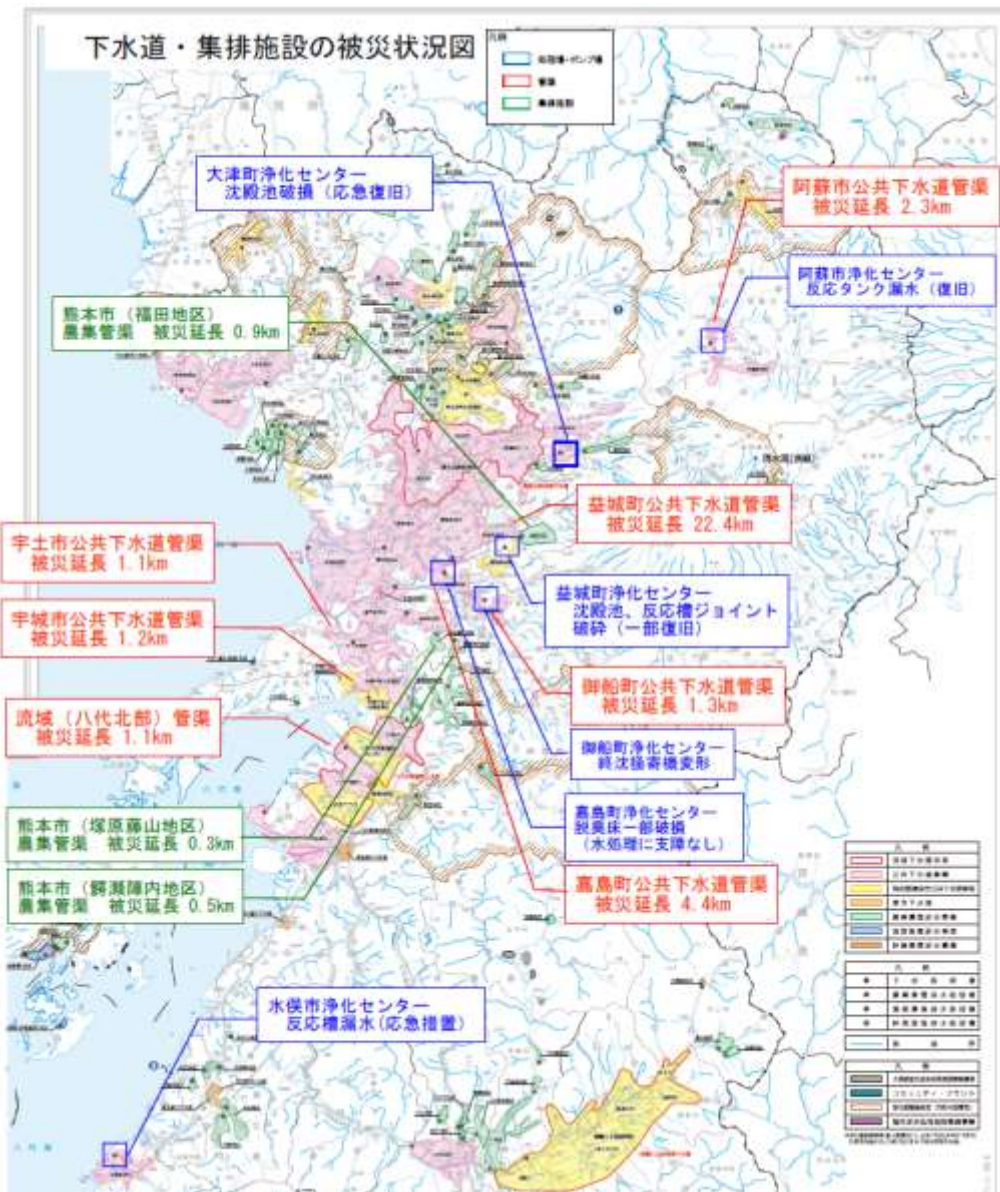
地震・被害の規模

	震度6弱以上	余震 発災から15日 間	被災市町村人口 (震度6弱以上)	最大避難者数 ※1	被災建築物 応急危険度判 定 ※2
熊本地震	7回 うち震度7が2回	3,024回	約148万人 (県人口の約83%)	約18.4万人 (県人口の10.3%)	14,722棟
阪神・淡路大震災	1回	230回	約232万人 (同42%)	約31.7万人 (同5.7%)	6,476棟
新潟県中越地震	5回	680回	約38万人 (同16%)	約10.3万人 (同4.2%)	5,243棟



② 下水道の被害状況について

下水道の被害状況



(処理場・ポンプ場)

市町名等	現在の状況 H28. 9. 2(10次査定終了時点)	
	被災額 (百万円)	対応状況
大津町	11	(処理場)4/20JSと正式に災害支援協定を締結 4/21応急復旧済み
阿蘇市	43	(処理場)4/17阿蘇市からJSIに調査依頼 4/22全系列において初沈→エアタンク→終沈→消毒の処理フローが可能になった。
御船町	1	(処理場)3系のうち2系は正常運転し対応中。
嘉島町	148	(処理場)4/16 JSへ支援要請 4/17 JS調査 運転開始。 (ポンプ場)4/17 JS支援要請。
益城町	936	(処理場)4/22 1系の一部復旧により、被災前の1/2の能力復帰。 4/30 仮復旧により処理能力アップ(7500m ³)
水俣市	10	(処理場)4/16 問題の反応タンクを空にして漏水を止めた。
(合計)	1,149	

(管渠)

市町名等	現在の状況 H28. 9. 2(10次査定終了時点)	
	被災額 (百万円)	対応状況
県流域 (八代北部)	21	総延長14.9km 2次調査実施 5/1~ 5/26 8.3km 被災延長 1.1km
宇土市	90	総延長144.5km 2次調査実施 5/9~ 5/26 5.4km 被災延長 1.1km
宇城市	64	総延長186.9km 2次調査実施 5/9~ 5/26 3.8km 被災延長 1.2km
阿蘇市	318	総延長68.4km 2次調査実施 4/29~ 5/26 3.9km 被災延長 2.3km
御船町	112	総延長72.4km 2次調査実施 5/1~ 5/26 2.1km 被災延長 1.3km
嘉島町	440	総延長51.4km 2次調査実施 5/3~ 5/26 12.7km 被災延長 4.4km
益城町	2,583	総延長166.6km 2次調査実施 4/29~ 5/26 36.7km 被災延長 22.4km
(合計)	3,628	

平成28年熊本地震の被害状況（管渠）

● 下水管の被害状況

9月2日現在 ※1
汚水・合流管のみ
雨水管は除く

被災延長 / 総延長
81km / 3,196km

◎被災割合: **2.5%**

市町村等団体名	総延長(m)	被災延長(m)	被災率(%)
八代北部流域	14,870.0	1,093.2	7.4%
熊本市	2,490,975.0	47,018.7	1.9%
宇土市	144,460.0	1,076.2	0.7%
宇城市	186,913.0	1,229.9	0.7%
阿蘇市	68,430.0	2,296.3	3.4%
御船町	72,445.0	1,259.3	1.7%
嘉島町	51,414.0	4,358.1	8.5%
益城町	166,413.0	22,211.9	13.3%
合計	3,195,920.0	80,543.6	2.5%

(参考)過去の震災との比較

年度	地震名	総延長(km)	被害延長(km)	被災率
H7	兵庫県南部地震 ※2	8,682	180	2.0%
H16	新潟県中越地震 ※3	3,293	152	4.6%
H23	東北地方太平洋沖地震	65,001	642	1.0%
H28	平成28年熊本地震	3,196	81	2.5%

(※1) 被災状況は9月2日現在(10次査定終了時)のものである。

(※2) 代表として兵庫県内の被害状況を記載

出典:「阪神・淡路大震災 下水道施設被害の記録」平成8年3月兵庫県土木部下水道課

(※3) 出典:「新潟県中越大地震(下水道復旧100日の記録)」平成18年1月新潟県



益城町管渠被災状況



益城町管渠被災状況



益城町管渠被災状況









阿蘇市管渠被災状況



阿蘇市管渠被災状況



阿蘇市管渠被災状況



阿蘇市管渠被災状況

下水道の被害状況－処理場施設の被災①－



- 【水処理施設】反応タンクの破損による漏水が発生したため、水処理能力の2/3が機能停止。
- 【汚泥処理施設】水処理施設からの漏水による機器の水没や建物の破損により、全ての機能が停止。

【凡例】
 被災箇所

反応タンク躯体の継ぎ目 **破損**

汚泥処理棟躯体の継ぎ目部 **破損**

場内道路 **陥没** 状況

最初沈殿池汚泥掻き寄せ機 **破損**

最終沈殿池汚泥掻き寄せ機 **破損**

地下水部 **水没**
 左から、
 消化タンクポンプ室地下
 汚泥処理棟地下
 連絡管廊地下





③ 発災後の対応

**「熊本県下水道対策本部 及び
熊本地震下水道現地支援本部
の活動について」**

4月14日



- 下水処理場の被害状況把握(23:00)
 - ・益城町 停電により処理停止(自家発電 不具合)
 - ・嘉島町 停電により処理停止(自家発電無し→発電機手配)

4月15日

- 熊本県下水道対策本部 設置(1:50)
- 県、市町村による緊急点検開始(管路、処理場)
- 国総研、県、JSによる益城町、嘉島町処理場、管路の緊急調査

4月16日

「本震」
震度7(益城町・西原村)
(4/16 1:25 M7.3)

震度6強
南阿蘇村、熊本市中央区・東区・西区、菊池市、宇城市、合志市、大津町

- 国総研、JSによる益城町、嘉島町の処理場、管路の緊急再調査
 - ・益城町(処理場)
水処理機能の2/3機能停止、汚泥処理設備水没による機能停止
 - ・益城町(管路) : 管路被災 多数
 - ・水俣市(処理場): 反応タンクの一部漏水
 - ・嘉島町(管路) : 管路被災 多数
 - ・大津町(処理場): 汚泥掻き寄せ機 損傷
 - ・阿蘇市(管路) : 管路破断 3か所、マンホールポンプ停止23カ所

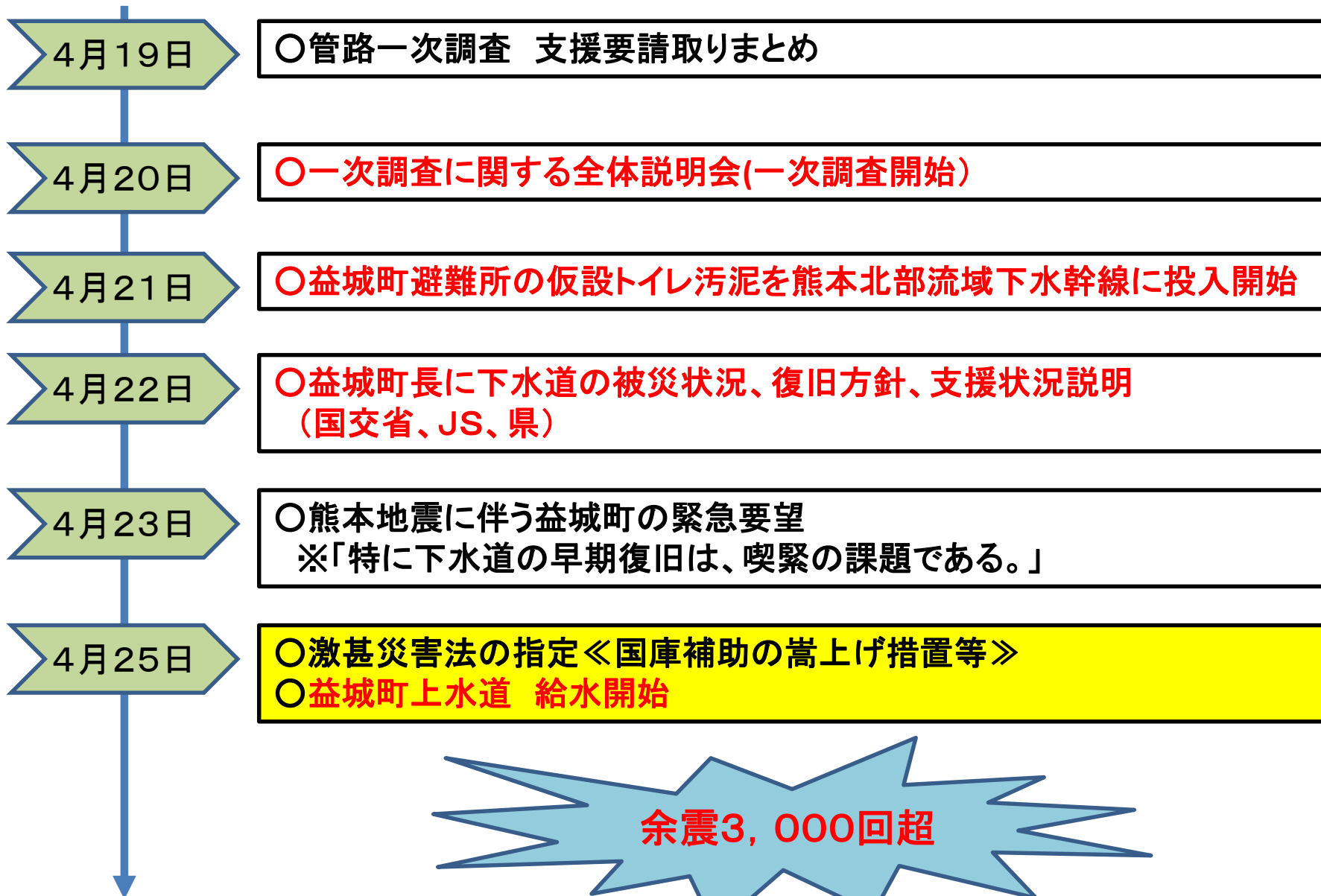
4月17日

- 仮設トイレ汚泥の下水処理場での受入について市町村に通知
- 熊本地震下水道現地支援本部設置(18:00)
国交省、日本下水道事業団、日本下水道協会、福岡県、福岡市

4月18日

- 県、市町村による緊急点検終了(管路、処理場)





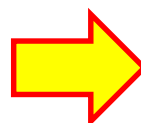
1次調査全体説明会(平成28年4月20日)

: 管きょ施設被害調査(1次調査)を共通認識をもって、早期に完了するため、被災市町村職員及び支援団体職員にむけた説明会を実施。



益城町仮設トイレし尿受け入れ(平成28年4月21日～5月10日)

益城町内避難所
仮設トイレし尿汲み取り



熊本北部流域下水道
弓削ポンプ場上流側MH
し尿投入



益城町下水道施設の被害状況や応急復旧の見通し等について、
益城町長へ説明を実施。



4月27日

- 下水管の概略点検(1次調査) 完了
 - ・応急対応等により処理機能、流下能力は概ね確保されたことを確認

4月29日

- 国土交通大臣と益城町長の意見交換
- JS理事から益城町長に益城町処理場の復旧スケジュール説明
- 管路2次調査(TVカメラ調査)着手

4月30日

- 平成28年熊本地震による下水道施設の被害状況報告書(熊本市以外)
(管路編)
 - ・1次調査:約342km 被災管渠 約62km 被災率 5.1%
- (処理場編)
 - ・1次調査:益城町浄化センター他6処理場、2中継ポンプ場

5月10日

- 平成28年熊本地震における下水道災害の復旧方針説明会
- 熊本北部流域下水道での益城町仮設トイレ汚泥受け入れ終了

5月16日

- 平成28年熊本地震に係る下水道施設被災状況調査の簡素化等通知

5月17日

○熊本地震の復旧に向けた総額7,780億円の国補正予算の成立

5月23日

○衆議院・参議院災害対策特別委員会の被災現場視察(南阿蘇村、益城町、熊本市)

5月25日

○熊本地震下水道現地支援本部 解散
・福岡市、北九州市は災害査定まで引き続き支援を継続

5月26日

○管路2次調査(TVカメラ調査) 完了(熊本市除く)
総延長約705km(2次調査 約73km) 被災管渠 約31km
被災率 4.3%

6月1日

○平成28年熊本地震における下水道施設災害査定に関する説明会

6月13日～

○下水道関係の災害査定開始(3次査定～)

6月15日

○管路2次調査(TVカメラ調査) 完了(熊本市含む)
総延長 約3196km(2次調査 約187km) 被災管渠 約83km
被災率 2.6%

熊本地震下水道支援本部

(国交省、福岡県、福岡市、北九州市、JS、日本下水道協会 他団体)

:平成28年4月17日から5月25日の期間において、下水道災害対策本部(熊本県下水環境課に設置)の活動や、被災自治体への支援等において、全面的にバックアップいただいた。

●九州管内各自治体から多数の支援

管路施設の被災状況調査のため、発災後の4月17日から、九州山口管内の28団体(県、市、町)より

延べ約1,000名の支援

(H28.6.15現在)

現在も、一部被災自治体において、支援を継続していただいている。

災害査定の受検支援
災害復旧工事の発注支援
等

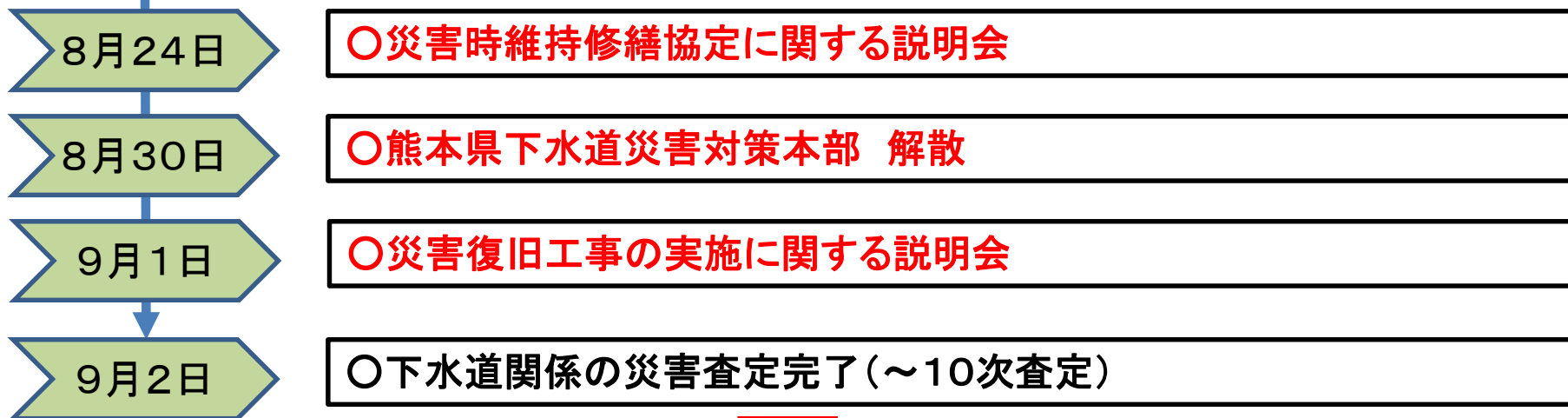


下水道施設災害査定に関する説明会(平成28年6月1日)

: 早急な災害復旧を行うためには、円滑な災害査定受検が必要。

⇒ 熊本地震における特例などを含め、被災市町村(及び支援団体)で
共通認識を持ち、災害査定を受検するために実施。
国交省からも説明に来ていただいた。





熊本地震 復旧・復興の3原則

1. 被災者の痛みの最小化
2. 創造的復興
3. 熊本の更なる発展につなげる



災害時維持修繕協定に関する説明会(平成28年8月24日)

: 日本下水道事業団との災害時における処理場及びポンプ場施設の維持修繕に関する協定についての説明会を実施。

⇒ 年度当初に説明会を実施する予定であったが、地震被害により遅れた。協定締結済み団体(阿蘇市、大津町、益城町、嘉島町)以外については、今後協定締結に向けて調整を行う予定。



災害復旧工事の実施に関する説明会(平成28年9月1日)

:熊本県下の災害復旧工事实施市町へ工事实施における留意点等の説明会を開催。

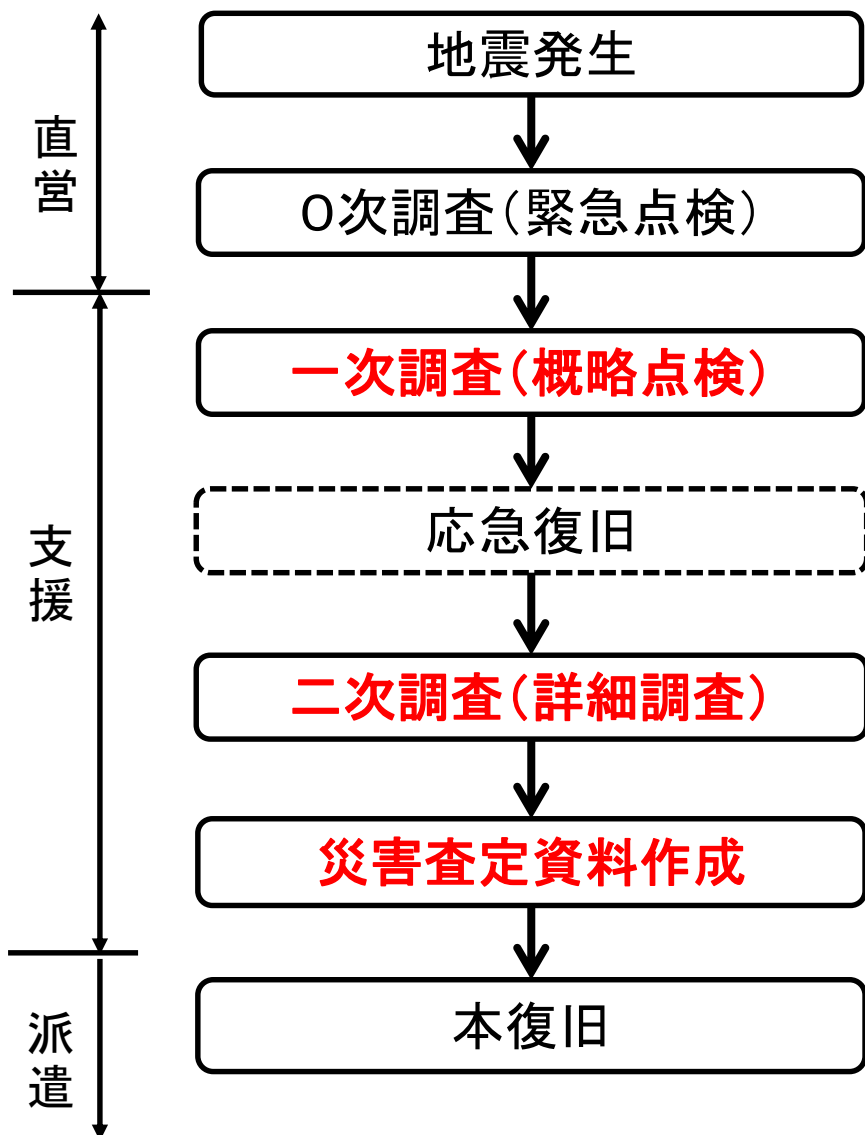
宮城県下水道課からも職員を招き、地震災害復旧工事において苦勞された点等についてのお話しを行っていただいた。





④ 下水管の被害への対応

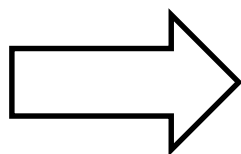
「全国下水道技術者による
支援活動について」



段階	0次調査 (緊急点検)	1次調査 (概略点検)	2次調査 (詳細調査)
対象延長	約6,800km	約2,100km	約190km
内容	地震による影響について道路上から目視で確認	約9万箇所のマンホールを開け、内部状況を目視で確認	TVカメラなどを使用し、下水道管のズレやたわみなどを確認
目的	<ul style="list-style-type: none"> 概略点検必要箇所の把握 応急対応必要箇所の把握 	<ul style="list-style-type: none"> 詳細調査必要箇所の把握 応急対応必要箇所の把握 	<ul style="list-style-type: none"> 本復旧必要箇所の把握 復旧工法の選定

【1次調査～2次調査に関する支援】

- 熊本地震下水道現地支援本部のバックアップ※1
- 熊本県内市町への支援
 - :下水道協会の「下水道事業における災害時支援に関するルール(通称、全国ルール)」に基づき、九州・山口ブロックの24団体※2から支援
- 熊本市への支援
 - :「下水道災害時の大都市間連携ルール」に基づき、全国20の指定都市等※3から支援



6月15日までに

延べ約3,000名の支援

※1:沖縄県、宜野湾市、延岡市、鹿屋市

※2:山口県、宇部市、周南市、山陽小野田市、福岡県、福岡市、北九州市、春日市、大川市、筑紫野市、大野城市、宇美町、志免町、久留米市、伊万里市、鳥栖市、武雄市、唐津市、長崎県、長崎市、宮崎市、都城市、鹿児島市、薩摩川内市

※3:札幌市、仙台市、さいたま市、東京都、千葉市、川崎市、横浜市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市

1次調査(概略点検)(平成28年4月17日~27日)

内容:約9万箇所(対象延長約2,100km)のマンホールを開け、内部状況を目視で確認

⇒ 2次調査(詳細調査)必要箇所の把握及び応急対応必要箇所の判断を行う。



2次調査(詳細調査)(平成28年4月26日~6月15日)

内容:TVカメラなどを使用し、下水道管の被災状況を確認。

(支援者に加え、コンサルタントや管路維持業者などの民間業者も協力し、調査を実施。)

⇒ 本復旧の必要性(災害査定対象箇所)の判断及び復旧工法の選定を行う。





⑤ 災害査定について

平成28年熊本地震においては、災害復旧事業の速やかな処理を図るため、下記のとおり簡素化等が図られた。

(平成28年5月16日付け 国水防第25、26、27号)

○机上査定対象額を3百万円未満から5千万円未満へ引上げ

○設計図書添付図面(平面図及び標準断面図)の簡素化

○TVカメラ調査は、連続する5スパンにつき最低1スパン行えば良い。

(ただし、TVカメラ未実施区間については、復旧工事を行う起 終点を含む全景、マンホール内部の滞水状況、マンホールの突出状況、道路の沈下状況等の写真及び測量による調査を行う事。)

○災害復旧事業における箇所を考え方を下記の通りとする

〈管渠の考え方〉

効率的な工期、住民の生活や道路交通状況等を勘案し、処理分区、幹線管渠を基本としたブロックを一箇所とすることができる。

〈終末処理場等の考え方〉

終末処理場、ポンプ場において、主要な施設または対象工種(土木、建築、機械、電気)ごとに内容を勘案して一箇所とすることができる。

災害査定スケジュール

3・4次査定 : 6/13~6/17(下水道関係査定開始)

5・6次査定 : 6/27~7/ 1

7次査定 : 7/11~7/ 15

8次査定 : 7/26~7/ 29

9次査定 : 8/ 2~8/ 5(下水道管路施設関係完了)

10次査定 : 8/30~9/ 2

11次査定 : 9/ 6~9/ 9 (下水道関係完了)

(公共土木施設全体としては、年末までかかる予定)





⑥ 震災を経験しての課題

『人』の課題 ■■ 人員不足の課題

(1) 他部局・協力会社との連携

- ・発災時の溢水や路面陥没への対応する体制の整備
- ・避難所における排水設備の機能確認と是正に向けての体制整備
上水道の復旧時には下水道の流下能力確保が必須。
トイレ機能の確保は、避難所から自宅に帰る人の増加や、
避難所生活の負担・ストレス軽減に寄与

(2) 県内自治体間の連携

- ・災害対応力の向上のため、近隣自治体間の連携強化

『モノ』の課題 ■■ 資材不足の課題

(1) 必要量の把握、購入、調達先の確保等

- ・マンホール蓋の開閉器、仮設ポンプ、発電機、燃料等の
資材について必要量の把握
- ・緊急時の調達先(民間燃料取扱業者)について複数確保しており

(2) 県内自治体間の連携

- ・自治体間での資機材の相互支援体制、下水道台帳等のバックアップ体制の構築

『ノウハウ』の課題・訓練、研修の継続

(1) 訓練及び研修の継続実施

- ・平成27年12月に県下一斉BCP合同訓練の実施
- ・熊本地震において連絡調整等の初動対応はスムーズにできた
- ・**BCPの見直しと訓練、研修を継続して行っていく**

(2) 下水道BCP連絡協議会の活動の継続

- ・県全体及び協議会において勉強会を継続し、**震災対応の知見を県内で共有し
災害対応力の底上げを図る**

(3) 災害時の支援協定の締結

- ・平成28年11月流域下水道管理者の県と日本下水道事業団と災害支援協定締結
- ・平成28年中に県内関係26市町においても災害支援協定締結
- ・**今後も専門機関等との協力体制の構築に向け取り組んでいく**

『受援』の課題

他の自治体からの支援隊を円滑に受入れ、
活動を安全かつ効率的に進めるために、**災害を想定した事前準備が必要**

- ・支援者の宿泊施設の確保
県外からの報道関係者、ボランティア等との競合が予想
- ・支援者の作業拠点環境、食糧の確保
被災自治体近郊において確保が困難
- ・支援者を案内する受入れ側の職員の配置
管路施設調査の際現地案内の対応
- ・仮設ポンプや発電機、重油等の不足への対応する準備
**各市町村の資機材保有状況を把握したうえで停電を想定し
調達訓練を実施
運搬ルート等を想定した供給先の確保と訓練が必要**
- ・下水道台帳、住宅図等の事前準備
1次調査・2次調査で必要

●下水道BCPのブラッシュアップ！

・BCP計画については、平成27年度作成済みで訓練等を実施し基本的な情報伝達訓練等は実施しており、情報伝達方法については、体験済みであったため、発震直後の情報伝達に係る作業については一定の評価が出来るものであった。



訓練の継続、支援体制の強化(協定等)、資材の確保
下水道BCPのブラッシュアップする

H29 総合地震対策(重点事業)事業に着手(菊陽町)

避難所へのマンホールトイレの設置を踏まえた耐震計画事業に着手

本県(流域下水道)は、今年11月4日に、日本下水道事業団と災害支援協定を締結。
流域下水道を管理する県の取組みとしては、**九州で初**



協定対象施設

- 熊本北部流域下水道
 - ・熊本北部浄化センター
 - ・清水ポンプ場
 - ・弓削ポンプ場
- 八代北部流域下水道
 - ・八代北部浄化センター
 - ・砂川ポンプ場
 - ・千丁ポンプ場
- 球磨川上流流域下水道
 - ・球磨川上流浄化センター
 - ・錦ポンプ場
 - ・免田ポンプ場
 - ・多良木ポンプ場

下水道BCP連絡協議会の設立趣旨

設立趣旨

熊本地震により、県内の下水道施設は大きな被害を受け、被災自治体では、施設の機能を早期に復旧するための人員や資機材の確保が課題となりました。

この経験から、災害対応力の向上を図るため、近隣自治体間の連携強化（下水道BCPのブラッシュアップや相互支援体制の構築等）に向けた取組みの必要性を改めて認識したところです。

その取組みの一つとして、本県では、県内6ブロックで「下水道BCP連絡協議会」を設立し、自治体間の連携強化の実現に向け検討を進めていくこととしております。

下水道BCP連絡協議会構成表

ブロック名	構成市町村数	ブロック構成市町村(下水道担当課)
有明ブロック	2市3町	荒尾市・玉名市・南関町・長洲町・和水町
県北ブロック	3市1町	山鹿市・菊池市・阿蘇市・南小国町
県央ブロック	3市5町 (県流域)	熊本市・合志市・宇土市・大津町・菊陽町・御船町・嘉島町・益城町・熊本北部流域下水道
県南ブロック	3市2町 (県流域)	八代市・水俣市・宇城市・氷川町・芦北町・八代北部流域下水道
球磨ブロック	1市4町1村 (県流域)	人吉市・錦町・多良木町・湯前町・水上村・あさぎり町・球磨川上流流域下水道
天草ブロック	2市1町	天草市・上天草市・苓北町

熊本県はオブザーバーとして参加

平成28年熊本地震からの復旧・復興プランにおける本取組みの位置付け

(ライフライン事業者のBCP策定支援)

- ・上水道、電気、ガスのライフラインに係る事業継続計画（BCP）策定に向けた市町村、関係事業者の取組みを支援します。
- ・災害時における下水道機能の維持のため、災害対応力向上や自治体間連携の強化を目的とした県内地域ブロックごとの連絡協議会等を設立するとともに、日本下水道事業団等との災害維持修繕協定を締結し、災害時の速やかな応急復旧を図る体制を構築します。

熊本地震 復旧・復興の3原則

1. 被災者の痛みの最小化

2. 創造的復興

3. 熊本の更なる発展につなげる



250

発震直後からいただいている全国からのご支援に感謝いたします。